

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 1 目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新) 製造業生産等改善支援事業	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	20,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書類審査、補助金交付手続 など							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p><b>説明</b></p> <p><b>1 事業の概要</b>                      円高の長期化や大手企業の事業再編等外的環境が悪化している状況下において、県内中小企業（製造業）が現状の雇用を維持しつつ企業体質の強化を図るために取り組む生産等改善活動を支援し、新たな研究開発に取り組める環境を整える。</p> <p><b>2 事業内容</b>                      【製造業生産等改善支援補助金】                      (1) 補助対象者                      県内に事業所を有する製造業の中小企業                      (2) 補助対象事業                      ○生産改善のために行う「診断」「改善計画策定」「改善活動実施のフォロー」等に要する経費（コンサルティング会社への委託経費、謝金、旅費、事務費等）                      ○改善計画に沿って、IT技術や新技術の導入、生産工程の高度化・省力化（自動化・省エネ化）等の改善活動の実施に要する経費                      &lt;生産等改善の例&gt;                      ・工場レイアウトの改善                      ・生産管理システムの構築                      ・在庫管理システムの構築                      ・ムダの削減活動                      (3) 要件                      ・補助事業の規模が50万円以上                      ・外部のコンサルタント会社又は専門家と合同で改善計画を策定すること或いは策定していること。                      ・現状の雇用を維持すること。                      (4) 期 間 最大24カ月                      (5) 補助率 1/2                      (6) 補助限度額 改善計画策定等 1,000千円                      改善活動実施 3,000千円                      (7) 所要経費 4,000千円×5社=20,000千円</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      ○経済・雇用キャビネット（電気機械WG）の実施                      &lt;WGでの県内企業の意見&gt;                      ・外部から講師を招き改善活動等を実施し、大幅なコスト削減と効率化が図れた。現状を維持しながら芽が出るものを拡大していく取組が必要である。                      ・中小製造業は、下請であっても提案型で、常に技術開発・研究開発をしないと生き残れない。研究開発に対する県の助成制度はありがたい。                      ○企業が行う研究開発に対しては、次世代・地域資源産業育成事業助成金や経営革新支援補助金等で支援してきた。また、設備投資に対しては企業立地事業補助金で支援してきた。                      ○大手企業の事業統合・再編や生産拠点の海外移転等の動き等がある中、現状の県内雇用の維持を目指し、「雇用維持企業再構築研究開発補助金」「雇用維持企業再構築支援補助金」制度を平成23年度に創設し、11月補正で「ものづくり事業化応援補助金」「企業立地事業補助金」の拡充を行った。                      ○中小企業が研究開発など新たなチャレンジに向かいやすくするためには、生産等改善により企業体質を強化する必要があるため、新たな支援制度を創設するものである。</p>								